

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H02340

研究課題名(和文) 武装解除の領域史：17-20世紀台湾における地域空間編成過程の再検討

研究課題名(英文) Urban History of "Disarmament": Spatial Configuration of the 17-20 Century Taiwan

研究代表者

青井 哲人(Aoi, Akihito)

明治大学・理工学部・専任教授

研究者番号：20278857

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は17世紀から20世紀前半までの台湾史を、軍事的な秩序回復から以後の地域開発までを繋げて捉える視角から展望しなおす領域史研究の試みである。17世紀における鄭氏政権の打倒から清朝の台湾統治確立と朱一貴事件平定の過程、18世紀の林爽文事件や19世紀の戴湖春事件の鎮圧などは軍事的な武装解除と以後の地域開発が主導的な商人資本を強化するパターンをとる。この視点からは19世紀末の台湾割譲後の抗日武装集団平定の集結までが連続的な歴史過程と言える。対して20世紀前半の開発プロセスはなこの在来メカニズムを、近代的な地方行政とインフラ構築に支えられた日本産業資本のそれへと手渡すものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我国の都市史研究は、近年「領域史」と呼ばれる展開をみせている。それは都市の内的な秩序の理解から、自然環境や生産環境を含む都市の存立条件それ自体の吟味へと着眼を移すことでなければならないが、そうした問題意識が現実には希薄であるなかで、秩序の危機と回復という軍事的過程への注目の重要性を喚起するものである。これは平和とは何かを、都市史・領域史の立場から問う試みでもある。

研究成果の概要(英文)：This study attempts to reinterpret Taiwanese history from the 17th century to the early 20th century through the new perspective of territorial history, linking the crises and recovery of order to subsequent regional development. The process from the overthrow of the Zheng regime in the 17th century, the establishment of Qing rule, to the suppression of the Zhu Yigui rebellion and the Lin Shuangwen rebellion in the 18th century and the Daikoku rebellion in the 19th century, follows a pattern of military disarmament and subsequent regional development that strengthens leading merchant capital. From this perspective, the suppression of anti-Japanese armed groups following the cession of Taiwan at the end of the 19th century can be seen as a continuous historical process. In contrast, the regional development in the early 20th century transferred this traditional mechanism to that of Japanese industrial capital, supported by modern local administration and infrastructure construction.

研究分野：建築史・都市史・領域史

キーワード：台湾史 建築史・都市史・領域史 武装解除 清朝体制と日本植民地体制 朱一貴事件・林爽文事件・戴湖春事件・雲林事件 蘭陽平原 竹圍

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

建築史と社会史の研究者が協働して構築してきた我国の都市史研究は、近年〈領域史〉へと踏み出した。都市の存在を前提にその内部の社会・空間を説明する従来の研究に対して、都市や集落の存立条件それ自体を、自然環境・生産環境を含めてより大きな領域(領土)の編成から問うことのできる枠組だ。であれば、安定した領域の内的構造の説明ではなく、不安定な動的過程のなかで領域がつくり出され、あるいはつくり直されるメカニズムをこそ問題にせねばならない。

では領域形成の基本的条件とは何か。歴史が教える端的な答えは「平和」であろう。平和が保証されてはじめて自らの生存基盤である領域の構築、都市や集落の構築に人々は力を注げる。ただし平和とは集団間の緊張・紛争を抑制して獲得される相対的状态であるから、「軍事」行動を含む地域秩序の構築ないし回復、すなわち「領土化 territorialization」ないし「再領土化 re-territorialization」の過程こそが、領域史の本質的課題のひとつであらねばならないだろう。これらは主権が未確立な地域への統治権力の伸長(領土化)、そして地域主権の再建や交替(再領土化)といった歴史過程を対象に検討できる。17~20世紀の台湾は短期間の内にそれらが反復されたアリーナであり、軍事過程に着眼して領域史研究を実践しつつ、その方法的枠組みをモデル的に構築する試みに大変ふさわしいフィールドであると考えられる。

### 2. 研究の目的

以上の背景認識に立ち、本研究では、軍事的(再)領土化過程に着眼し、これを方法として17~20世紀前半の台湾を対象とする領域史研究の可能性を展望することとした。そこで問われるのは、軍事的(再)領土化が、清朝時代の諸段階と日本植民地時代までの連続・非連続のなかで(i)いかなる社会集団の伸長/後退をもたらし、(ii)いかなる境界装置の構築/解体を伴ったのか、である。言い換えれば、軍事過程は、その結果として相対的平和をもたらすだけでなく、その維持のため平時の領域編成に自身の特質を刻み込むのではないか。同時に、これらの課題に答えることで台湾史研究に新たなパースペクティブと知見を、そして領域史・都市史研究分野に不可欠の新たな方法的枠組みを提供できないか。以上はいくぶん抽象的な説明だが、目的設定のより具体的な内容は、次の研究方法の記述を通して明らかにされるだろう。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究の方法的枠組：軍事過程と武装解除

本研究では〈武装〉をともなうと集団間の闘争と、一方による他方の制圧・制御を見ることになる。これを表すのに〈武装解除 disarmament〉という方法的な概念を設定する。この用語は、一般には紛争後に武装集団から装備を取り除く治安回復活動を指す。地域一円において支配的な武力の所在を、打倒すべき武装集団から体制もしくはその代理機構へと移す過程とも言える。これを踏まえつつ、本研究では秩序を危機に陥れる反乱・紛争等と、その終結から新たな治安確立に至る、一定の持続的時間にわたる社会的・空間的に複雑なプロセスを指す言葉としてこれを使いたい。

たとえば、反体制武装集団の蜂起に対し、体制がこれを制圧した後、地域の軍事的強化が図られることがある。たとえば行政や軍事の拠点である城壁都市が簡単に侵入を許してしまった場合、城壁が新設あるいは補強されたでしょう。これは反乱の武装水準が、体制側の武装水準に転化されたと見ることができよう。本研究ではこうした過程全体を武装解除とみる。

また、反乱軍を鎮圧するために体制側が組織した正規軍や義勇軍を、特定の商人が支援した場合、その商人に鎮圧後の地域における特別な地位や権限が与えられることがある。これをやや回りくどく説明し直すところなるだろう。すなわち、反体制武装集団の活動が、普段は行政・産業・社会・生活などの領域と見えているものの平和を危機に陥れた時、その領域は平時とは違って軍事的な関心のもとに捉え直される。軍事費用の調達という課題が浮上し、資本が投入され、当該領域の武装解除が成功すると、そこは資金提供者が見返りに産業的な開発のため資本を優先的に投下できる領域として再定義されるのである。これはある軍事過程が地域への商人資本の浸透を強め、場所が変質するプロセスだ。本研究の武装解除概念はこうした社会や空間の再編成をも広義の軍事過程とみる視点を可能にする。

#### (2) 研究対象

以上の概念設定のもと、本研究では具体的な検討対象を下記のように設定した。

1) 台湾では、清朝が鄭氏政権を「匪」(反政府武装集団)として制圧・排除した事件を端緒に、なお厳格な統治が敷かれなから断続的な「匪」の出現と制圧、そして「蕃」(原住民)の統治が確立されていった。つまり匪・蕃の武装解除である。また日本植民地政府が統治最初期に行ったのは同様の匪・蕃の武装解除と旧体制の武装解除であった。これらは、地域開発・都市構築を含む領域編成にどのような論理と史的特質を与えることになったのか。

少しく具体的にいえば、17~19世紀には大規模な匪徒制圧の後に清朝官許による府県城の建設・強化が進むパターンがみられる。これにもなって商人資本による灌漑事業や商業活動が一旦に活発化する。これが彼らの資本蓄積につながり、次なる反政府勢力の蜂起に際してその平定に投入されるとしたら、これは当該資本による地域支配を段階的に強めるパターンということになるだろうが、実際にはどうだったのか。

2) 以上の過程で漢人勢力の扶植と低地原住民の同化が進んだが、山地原住民の居住域との間には「土牛界線」が構築された。原住民の社会的武装解除を断念し、かわりに漢人領域からの原住民の排除を図る領域的武装解除とも言えるだろう。この視点から歴史過程を評価するとどう見えてくるのか。

3) 以上に対して、1895年に清朝から台湾の割譲を受けた日本が行ったのは、近代陸軍と警察に武装を集中させることであった。この武装解除はそれ以前と異質である。それは圍繞・境界装置の徹底的な除却を伴い、従来の軍事的理由によって閉鎖されていた様々な空間を開放した。さらにインフラが整備され、一

元的な土地制度や行政制度が整備されることによって、産業資本による国土開発の舞台が用意される。それは伝統的武装解除の反復で進んだ地域空間に浸透した商人資本を骨抜きにして、近代産業資本の支配へと置き換えるような武装解除であったと見られる。このような視角から地域の様々な空間の変容はいかに理解されるであろうか。

以上が研究構想のあらましであったが、その遂行は思うにまかせなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により現地での調査遂行が大幅に制約を受けたからである。そのため 2020~22 年の研究計画は、内容の繰り越しや変更を重ねて 23 年度に終了した。以下、その成果を報告する。

## 4. 研究成果

### 4-1 国土・都市レベルの領域再編について

#### 1) 17 世紀から 19 世紀初頭まで

鄭氏政権を滅ぼした清朝軍の総兵の地位にあったのは福建省泉州府出身の施琅 (1621-96) である。彼は鄭成功に帰順したあと離反して家族を殺された。1681 年、清の大学士・李光地が台湾攻撃を上書した際、康熙帝は李から推薦を受けた施琅を福建水師提督に任命、戦闘の末に鄭氏政権は終焉を迎える。清朝は台湾統治コストを嫌い、漢人人口を引き揚げる政策を考えたが、施琅は軍を駐留させ統治を継続することを進言し、これが採用された。福建省はいつも食糧の確保に悩まされており、逆にいえばそこに商人の利益が見込まれていた。そのためオランダを台湾に戻し、それを理由に清朝に解禁政策を維持させ、泉州商人に貿易を握らせる政策さえ施琅は画策したほどだ (結局失敗に至るが)。さらに、施琅の台湾統治期に粵 (広東) からの渡台を禁じたため、台湾における閩 (福建) 系の優位が後々まで尾を引いた。

鄭氏政権の植民事業の果実は、相当程度まで施琅が私的に継承した。さらに、潯海施氏と呼ばれる一族において施琅と同じ第七世祖の系統で、かつ同じ第十六世である施啟乗 (1640 -1709) が息子の施世榜 (1671-1743) とともに台湾南部の鳳山に移住すると、彼らは台湾府城 (台南) 内にも邸宅を構え、鳳山では高屏溪港東上里の一体に約三千甲 (約 300ha) の土地を取得、稲作と糖業は莫大な利益となった。1701 年には台湾中部の半線地方の開発にも乗り出す。のちに彰化と呼ばれることになる濁水渓流域、とくにその右岸 (北半) において、施世榜は父の死後に「八堡圳」と称する灌漑用水網の開削事業に着手した。これは約 11,000 甲の農地を潤したが、うち 5,000 甲が施氏一族のものだった。故郷の福建省泉州府晋江、そして台湾府城、鳳山、彰化に、彼らの寄付による文廟や橋梁などが多数建設されている。

1721 年、朱一貴事件が起きると再び彼らが活躍する。清代の三大民変のひとつとされるこの事件は、官府による民間からの食糧徴収への不満を背景にした反乱事件で、千人を超える反政府武装集団は台湾南部で蜂起し、5 月には台湾府城を制圧。朱一貴自身は「中興王」と称し、国号を「大明」と宣した。このとき晋江安海にいた施世榜が、清朝の討伐軍の参謀に任ぜられ、施氏一族から三弟の施世猷および施琅の六男・施世驃の軍が出動して平定に成功。彼らが南部の復興に功績をあげる。

これら一連の経緯から、特定の有力家族による軍人としての活動と商人資本としての活動が双方向的に正のフィードバックを働かせて地域に浸透していくパターンが見て取れよう。

次にやはり三大民変のひとつに数えられる林爽文事件 (1786) を見よう。この頃には米・砂糖等の農産物を中心とする台湾と大陸との交易の中心的な拠点港の座は、台湾府城 (台南) の鹿耳門に加えて、彰化地方の鹿港の繁栄を迎えるに至っている。反乱の母体となったのは天地会と呼ばれる勢力で、理念上は女真族 (満族) の清朝に対抗して漢族の明朝復興を掲げる秘密結社であった。彰化天地会の首領となった林爽文は、台湾府が天地会取り締まりを強化して林爽文の叔父を捕えたのを受け、1787 年に蜂起、彰化県城を襲撃、陥落させた。すると各地の天地会勢力が蜂起し、一時は台湾府だけを残して全台湾が天地会の支配下に入ったといわれる。清朝はその平定に 1 年 4 ヶ月を費やし、10 万の軍を失い、巨額の損失を出した。ようやく天地会を武装解除すると、台湾から大陸への食糧持ち出しは増大し、商人資本が活発化する (たとえば林本源の成長は著しかった)。すると在地での反乱が再び多発する。1795 年の陳周全事件もまた天地会の蜂起であったが、まず襲撃されたのは鹿港である。次に彰化縣城も落ちている。1804 年にも蔡牽事件が起き、防衛の固い台湾府城は措くとして、鹿耳門、鹿港、彰化県城が奪われる。

要するに重要な通商港とそれを外港にもつ行政都市が標的とされているのだ。それら港を支配していたのは泉州閩の商人たちであった。泉州府と鹿耳門・鹿港とのあいだを往復するのが泉州商人たちであり、彼らの資本が行政府の思惑と結びついて活発化すると台湾の地主は困窮し、これが反満イデオロギーを帯びた天地会などを媒体として反乱を起こすと、泉州商人たちの資本に支えられた軍事作戦によって鎮圧される。この武装解除プロセスは、台湾に根を張った地主の実力を削ぎ、泉州と鹿耳門・鹿港を往復する商人たちの勢力を強めることに結果する。このパターンが、地域の空間に対する支配と開発を促す。

その現れとして、まずは彰化県城の増強過程がある。彰化県は 1723 年に設置され、しばらく後に外周に刺竹を植えて防衛の圍繞装置とした。林爽文事件、陳周全事件が起きても刺竹を二次、三次と植え付ける増強に留まっていたが、ようやく蔡牽事件をへて 1811 年に土城建設を認められて工事を起こし、その途上で土 (日干煉瓦) を磚 (焼成煉瓦) に変更し、1824 年に竣工を迎える。

もうひとつは、林爽文事件等にへて新しい段階の相対的平和が到来した地域で何が起きているかである。濁水渓流域 (彰化県域下) については筆者の研究蓄積があるので述べてみよう。東螺街ではかねてより泉州閩と漳州閩との分類械闘が起きていた。また濁水渓の氾濫が市街や集落を洗い流すことも数年に一度ほどの頻度で起きていた。しかし、1806 年は壊滅的な水害を機に苛烈な械闘が起き、泉州勢はついに漳州勢を完全に駆逐してしまった。筆者の調査によれば、漳州人たちはおそらく同族ないし同姓の小集団に別れて、東螺よりも内陸方面、多くは南投地方の中山間地域に同郷の縁故を頼って分散的に帰農したと見られる。1808 年には、勝利をおさめた泉州人たちが近くの中洲の微高地を目して新しい都市を建設し、そこに移った。寶斗街 (のちの北斗街) である。もともと県下の中央、濁水渓中流をみると北岸に東螺街、南岸の西螺街があって、歴史家・楊朝傑の研究によれば、西螺はもとより泉州商人の拠点であり鹿港の支店集積

のような都市であったという（注2）。であれば、この1806年の械闘と1808年の寶斗建街は象徴的な意味を持っていたのではないか。これら2都市は、それぞれ濁水溪の北と南の穀倉地帯から米を中心とする農産物を集め、濁水溪上を舟で運び、さらに河口部や海岸地帯などに散らばった鹿港の小港をへて、泉州商人たちが泉州へ運び出していく、そういった役割をもつ中継港に他ならないからである。もともと閩（福建）が優位にあった台湾開発だが、その二大勢力である泉州系と漳州系の争いはつねに泉州優位で進み、中部の彰化県下については19世紀初頭にその領域編成における泉州閩のヘゲモニーが確立したのだ。

18世紀における天地会など反清復明イデオロギーを纏った反乱蜂起は、本研究の領域史的な視角からは商人資本と在地地主の争いである。次に19世紀初頭の泉漳分類械闘は商人資本どうしの争いであったが、それらの〈武装解除〉が段階的に進み、泉州商人資本による地域一円の支配がおおむね貫徹していく、というプロセスを少なくとも図式的には捉えることができそうである。

この頃、寶斗から少しく北に位置する灌溉農村地帯のただなかに、永靖街という小都市を建設するための出資者たちの契約書が交わされた（注3）。1811年の年記がある。施世榜が開削した八堡圳の流路に沿って、必要な面積の水田を購入し、地盤を造成して道路をつけ、宅地を分割し、市場や屠殺場の位置を決め、刺竹で圍繞する。こうしたレイアウトの全体像を示しつつ、建設とその後の管理運営までを含め、出資と権利・負担を定める契約だ。19世紀初頭の相対的な〈平和〉の確立と、泉州商人らが独占して安定化した流通経済の繁栄に牽引されて、農村部にも「建街」（都市建設）の機運が高まったのであろう。

## 2) 19世紀中盤から20世紀初頭まで

1862年、戴湖春事件が起きる。またしても彰化県下だが、濁水渓流域の中核部ではなく、北側の大甲溪を挟んで現在の台中市北屯区あたりの、北に離れた地域である。天地会に似た「八卦会」と称する組織が官府と協力して治安維持に当たっていたがその勢力拡大を懸念した官府が鎮圧を決めた。当初官府は義勇軍を募集したがが参加した林日成が裏切り、戴湖春らは台湾中北部を飲み込むように勢力を増していった。これも在地の地主たちが主たる勢力である。当時、清朝は浙江省のいわゆる「太平天国」への対応に戦力・資力を削がれ、台湾の反乱に軍を振り向ける余裕がなかった。じつは台中の霧峰を拠点とする大地主で漳州閩の林家もこのときは林文察・林文明を太平天国との戦いに送り出していたし、台湾で太平天国を模した感のある戴湖春らの動きを制圧するための義軍募集にも多額の出資をしていた。最終的には林文明の軍と、西螺鎮からの台湾鎮総兵・林向巢らの軍によって反乱は鎮圧されるが、この事件の特徴は、彰化一帯の秩序が固まった後、軍事的衝突の舞台がやや北上したことに加え、清朝の軍事行動が義勇軍と商人資本とに大幅に期待する状態に陥っていたことである。ここに漳州系の霧峰林家が活躍し、清朝から樟腦の販売独占権を与えられる。山間部の資源とはいえ、台湾産が世界的に大きなシェアを占め、莫大な利益を見込める樟腦を、彼らが獲得したのである。1885年に台湾巡撫となった劉銘伝もまた林家を重視した。

1895年、清朝が台湾割譲を決定し、北白川官軍による植民地戦争がひととおり戦われた後も、政権が交代したばかりの台湾では反政府武装集団の蜂起が多発した。中部で目立つのは雲林での柯鐵の反乱で、1896年に彼が蜂起すると各地の義軍が呼応して勢力を増した。彼らは嘉義を攻略するなど勢いがあつたが、日本軍第4旅団が到着すると四散し、最終的には泉州閩で最有力鹿港商人のひとり辜頭榮と、漳州閩の陳紹年の説得に折れて柯鐵らは投降した。辜頭榮は有名だが、陳紹年はじつは19世紀初頭の東螺街の水害による壊滅と熾烈な械闘によって排除された漳州人たちの子孫であった。彼はあれから約100年をへて力を回復し、政権交代の混乱のなか日本に協力して南投山間部の原住民調査・資源調査を手引するなどしたが、本研究の文脈からは柯鐵とのネゴシエーションが注目される。陳紹年は、間もなく彼自身が牽引する漳州系ネットワークによる建街（新都市の建設）に踏み切る際、縦貫鉄道の新駅が開設される予定の田中央の地を選んでいく。日本側から情報が漏らされなかったとは考えにくい。

いずれにせよ、これを見ると清朝が反復してきた武装解除のパタンを、日本もまた繰り返したと言ってよく、本研究の視座からみてここまでは18～19世紀的空間の連続を認めることができる。しかし、それは19世紀初頭に泉州商人たちが確立した濁水渓流域の広大な穀倉地帯と大陸泉州府とを結ぶ流通の支配が時流から打ち捨てられていく過程の始まりでもあった。すなわち鉄道インフラによる近代産業化への転換である。さらに植民地政権は1910年代に大掛かりな治水事業に着手。寶斗の眼前を流れていた東螺溪は堰き止められ幅数百メートルから1キロメートル以上にも及ぶ河川敷は新たな農地に化けた。その多くでサトウキビが栽培され糖業に振り向けられ、日本人移民も導入された。そこに軽便鉄道網が整備され縦貫鉄道と接続された。当初、この圏域の糖業を清代以来の伝統的な形態から近代的なものへと転換させていったのは先述の林本源をはじめとする漢人資本であった。植民地政権は彼らに会社をつくらせ、失敗と出費を重ねさせた後、1920年前後に日本企業の資本に買収させていく（注4）。早くから矢内原忠雄が指摘していた日本の産業資本扶植の典型だ。

彰化県城では、段階的に城壁が取り壊され、城門もついに1920年にすべて失われた。城壁跡は都市外周の広幅員道路になったり、教育機関や役所の土地になったりした。都市は開かれ、膨張しはじめる。ちょうどこの頃までに、インフラの転換、土地行政の確立、地方制度の改革もまたおおむね初期の事業を完成している。つまり、転換は1910～20年頃に意識的に進められていた。1895年にはじまる日本の植民統治は1945年に終わるが、結果的にはその中点となる1920年頃が、伝統的なパタンから近代的なシステムへの転換の節目となるのだ。伝統的な武装解除は、福建と台湾を結び農産物や山地資源などを動かすことで利潤を上げる商人資本による領域編成が軍事過程をへて段階的に進展し、また専一化していく過程であったが、植民地政府は彼らを支えていたシステムを根本から破壊しつつ新システムに投資を誘導して彼らの力を削ぎ、日本企業による産業資本主義経済を構築していくのである。

### 4-2 民間の宅地・農地レベルの領域再編について

これまで述べてきたのは清朝および日本植民地政府と、各々に一体的であった商人資本・産業資本から

見た領域編成であった。しかし、日本の植民地支配によってあらゆる暴力装置による武装が完全に近代軍と近代警察によって独占されるまでは、民間の各レベルに武装が分散していた。たとえば集落を刺竹の分厚い藪で囲むのは紛れもなく民間レベルの武装だ。台湾府城や彰化県城などの行政都市ですら土城・磚城の建設が清朝に認められるまでは刺竹の圍繞であったことはすでに述べたとおりで、それとより小さな集落、糖業や林業などの作業拠点、あるいは孤立した屋敷などを匪賊や蕃人（原住民）から防衛するやり方と地続きだったのである。さらに細かくみれば、かつての漢人民家の窓が非常に小さく家が暗かったというのも防衛と無関係ではない。それゆえ植民統治の確立という武装解除は、こうした集落や家屋をもまた開いていくだろう。実際には、それはマラリア蚊を駆逐し太陽光線と風通しをと呼びかける衛生政策の文脈がそれを後押ししたのではあるが。

そして、近代の総力戦は再びそうした集落を軍事化していくことがある。台湾に関係するところではまず日本軍によって、ついで国民党軍によって金門島多くの集落が軍事化された。とりわけ戦後は中華人民共和国の人民軍と対峙した国民軍の指導によって集落の地下に壕が掘られ、民家も兵舎等にも利用された。日本では沖縄本島中南部の集落が米軍上陸前に日本軍によって軍事化され、やがてはガマ（石灰岩層の侵食洞穴）における民間人と日本兵の雑居、米兵の攻撃などが集中する混乱状態の舞台となった。

ここでは、こうした民間レベルの武装とその解除について、本研究で臨地調査を行った台湾北東部の宜蘭、すなわち蘭陽平原の事例にふれておく。前節で述べたのはもっぱら西部平原の南部・中部の歴史であったが、そこでは要するに軍事と連動しながら特許を得た大資本による組織的な灌漑が基盤をなし、その上に農村集落が形成されたのだった。対して東部開発は19世紀ようやく本格化し、しかも30~50戸の武装開墾者集団が政府から開墾地の割当を受け、集団内でそれを分配する、いわゆる「結首制」が採用されていた。これには蘭陽平原の地理学的な特徴もまた深く関わっている。すなわち蘭陽平原とは蘭陽溪の扇状地なのだが、この一帯が広大な湧水地帯を抱えることから場所を問わず即地的に取水できるのだ。それゆえ大規模な灌漑が不要であり、ために大資本の先行投資もまた不要だったわけである。

こうした条件から、蘭陽平原の漢人入植者の集落形成は、最初期の原住民との対立が落ち着いた後はきれいな散村形態を取り、各戸が屋敷ひとつづつ、ほとんど等距離をあけて互いに孤立し、各々で匪賊や原住民からの防衛のため屋敷外周に竹を植えて囲んだ。これまで述べてこなかったが、刺竹の圍繞のことを台湾では一般に「竹圍（竹圍仔）」と呼んできた。竹圍は西部では都市や集落を圍繞するもので、ゆえに西部でもたくさん「竹圍」に類する地名を見つけることができる。しかし蘭陽平原の散村では竹圍はひとつひとつの屋敷地を守るのである。ここでも刺竹が植えられる。刺竹は節々に鋭い刺（トゲ）があり、しかも稈（幹のこと）が互いに隙間を開けずに密生するため人が分け入ることは不可能である。他方で刺竹の稈はきわめて肉厚で折れにくいいため西部平原の中南部では民家建築の柱材として使われてきた歴史もある。この頑丈さも含めて刺竹は台湾における民間的な武装の象徴といえるだろうか。

さて、日本植民地支配により平和が確立され、武力が軍と警察に集中されると、先述のとおり一般的には竹の伐採が進められた。ところが蘭陽平原は北東からの強風が苛烈なため竹圍が防風林として残る。ただし、密生して家が暗くなる刺竹は筍も食用に向かず、このため食用を兼ねて長枝竹や鳥脚緑竹などに置き換えられていった。防衛目的の刺竹の藪が、全体的な形態はそのまま異なる竹種に置き換えられ、必要に応じて稈を間引いて採光や風通しをよくする工夫も行われるようになっていった。臨地調査では蘭陽博物館の蘇美如氏に専門的知識のご教示ならびに臨地調査対象の紹介を頂き、これを踏まえて数十の屋敷事例を対象とする歴史の変容過程の調査と、比較的原型を残す1事例を対象とする詳細な実測調査を行った。この調査により特徴的な入植形態と地理的条件を背景とする軍事的空間装置に性格づけられた集落景観が、脱軍事的条件下での変容過程に強い影響を与えたことを把握できたことになる（注5）。

#### 4-3 むすびに

以上に加え、台湾史の重要問題である蕃（原住民）政策についても武装と武装解除の視点からアプローチ出来るはずである18世紀からの土牛界線、植民地初期の隘勇線の領域史的な視点からの境界性の実態と意義を評価しつつ、その解消へのプロセスを吟味する作業である。しかしながら、これについては隘勇線跡地をわずかに踏査し、また専門家の林一宏氏（台湾博物館）に専門的知識のご教示を頂いたものの研究を深める作業時間が取れなかった。また沖縄調査も具体的な成果はあったものの本研究の問題設定に有機的に関連付けるには至らず、この研究成果報告では内容を割愛するのが適切と判断せざるをえなかった。

これらの課題をのぞけば、大きな研究枠組と概念装置を示すことはでき、またこれまでに筆者らが積み上げてきた台湾中部濁水河流域（彰化・雲林・南投地方）の領域史的・都市史的研究の成果を新たに意味づけうることも示せた。本研究が「武装解除の領域史」と呼ぶ大きな枠組みと個別の地域開発・都市建設等の営みとを精緻に結びつけて実証し、分厚い学術論文等のかたちにとまどめていく作業は今後の課題である。

#### 注

- 1 青井哲人「古代なき島々の造形 ——石灰岩段丘からの構築」（『沖縄と琉球の建築 | Timeless Landscapes 3』、millegraph, 2022年11月）、青井哲人「閉ざされた領域で継続する戦争」ならびに「沖縄戦とガマ」（以上、『生環境構築史』ウェブジン、第6号、2023年6月公開）
- 2 楊朝傑「清代臺灣西螺街的形成與發展」（『歴史臺灣 國立臺灣歷史博物館館刊』第九期、2015年3月所収）
- 3 中井希衣子・芦谷龍征・今進太郎・恩田重直・陳穎禎・青井哲人ほか「19世紀台湾彰化縣における永靖の建街に関する研究 その1~3」（日本建築学会大会学術講演梗概集、2017年8月）
- 4 辻原万規彦・青井哲人・恩田重直・今村仁美「原料採取区域の変遷からみた日本統治期初期の台湾濁水河流域における地域開発の進行」（日本建築学会計画系論文集、792号、2022年2月 所収）
- 5 酒井達樹・敷地優・青井哲人ほか「台湾・蘭陽平原の散村を構成する屋敷地と農地の変容類型：竹圍に注目して1~2」（日本建築学会大会学術講演梗概集、2024年8月）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 酒井達樹・青井哲人・陳穎禎・塚本貴文・敷地優・舘衿花・竹内耀子
2. 発表標題 台湾・蘭陽平原の散村を構成する屋敷地と農地の変容類型：竹圍に注目して1
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 敷地優・青井哲人・陳穎禎・塚本貴文・酒井達樹・舘衿花・竹内耀子
2. 発表標題 台湾・蘭陽平原の散村を構成する屋敷地と農地の変容類型：竹圍に注目して2
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------